

## 平成22年第4回定例会一般質問

平成22年第4回市議会定例会の一般質問が次の日程で行われます。

日 時 12月2日(木)・3日(金) いずれも午前10時から

質問内容 下表のとおり

問合先 議会事務局(電話 042-387-9947)

12月2日(木)

氏名	発言の表題
鈴木成夫	1 JR中央線東小金井駅北側側道「小鉄中付1」の道路幅員について (1) 側道の幅員が決定した経緯 (2) 東小金井北口土地区画整理事業との関連 (3) 武蔵野市部分はずなぜ8.5mなのか (4) 移転が予定されている「けやき保育園・ピノキオ幼稚園」周辺道路として安全管理上問題はないか
	2 特別支援教育の一層の充実を (1) 東小学校に設置される特別支援学級の準備状況と課題 (2) 「特別支援教育支援員」の配置・充実の検討はされているのか。要望について、保護者の声は生かされているか
露口哲治	1 災害時要援護者支援対策についての質問。神戸・人と防災未来センターを視察し、芦屋市の語り部から、当時の様子や復興に向けての苦労話を聞かせていただきました。阪神・淡路大震災では、トイレ、水・食料、電話通信、情報等についての備えが大切で、一人住まいの高齢者や介護を必要とする市民の所在は地域の皆さんからの情報が大きいと役立ったと聞きました (1) 地域防災計画では、災害時要援護者リストに関して福祉保健部が担当し、防災関係機関、福祉関係団体、地域住民等の協力を得るとあります。要援護者リストの作成の現状を問う (2) 災害時において、援護を要する高齢者や一人暮らしの高齢者等の安否確認、避難支援等は地域の助け合いが基本です。防災・減災に役立つ情報の共有と個人情報保護法(個人情報保護条例)について問う
小林正樹	1 自転車安全条例をつくらないか (1) 目的1:安全な自転車の利用を促進するための意識向上を図る (2) 目的2:安全な街を確保する
関根優司	1 無料低額診療制度と国保の窓口負担減免制度の積極的活用を (1) 無料低額診療制度を小金井市はどう位置付けているか。社会福祉協議会・民生委員・福祉事務所を法令・通知どおりきちんと位置付けよ (2) 積極的に市民に周知徹底を図れ (3) 公立昭和病院が積極的に外来・入院で無料低額診療事業を行うよう強く求めよ (4) 他の医療施設に制度を周知せよ (5) 税の減免措置を独自に作ることや、更なる措置を国に求めることなど行い、無料低額診療事業の実施施設を増やす政策的誘導策を (6) 現状では無料低額診療制度も利用できず、国保の減免も利用できず、生保も利用できない人がいる。新たな国の通知が出された国保の窓口負担減免制度とあわせ、制度の谷間を無くすよう制度改善をせよ
	2 生活保護 (1) 小平に学び「生活保護は憲法25条に基づくもの」と明記した「生活保護の手引き」をつくり、相談窓口で配布せよ (2) 持ち家と生活保護。リバースモーゲージ。基準を相談者にきちんと示せ。リバースモーゲージは問題多い
	3 「住宅マスタープラン」にマンションの政策を

中山克己	1 町会入会アシストへの市の役割 (1) 町会参加の重要性への認識 (2) 近年町会入会者減少の傾向での課題について (3) 市の町会入会アシストへの役割について
	2 畜犬登録と注射済票交付件数 (1) 畜犬登録数と注射済票交付件数の相違について (2) 畜犬登録後の市の管理について (3) 今後の課題について
	3 市の収入確保策 (1) 滞納の現状と徴収率の現状 (2) 市の取組み (3) 収納チャネルの拡大 (4) 歳入構造改革 (5) 今後の課題と継続的徴収への取組み
渡辺ふき子	1 JICAボランティアへの市職員の現職での参加を推進する為、派遣条例の早期制定を (1) 日本の若者の内向き思考が指摘されている。市職員の国際貢献を推進し、さらに市民への周知を行うべき
渡辺大三	1 駅前ホール購入問題について (1) 「買ってはいけない」欠陥物件をなぜ請求されるままに満額で買うのか (2) 登記が「一棟」の場合、「分棟」の場合、各々の問題点は (3) 都市再生機構の責任、市長の責任を問う
	2 新ごみ処理施設問題について (1) 売却の可能性が高まった自動車教習所跡地の取り扱いは (2) 現下の状況を踏まえた打開策について

12月3日(金)

板倉真也	1 小中学校の教室にクーラーの設置を (1) 市長会の状況について問う (2) 稲葉市長の見解を問う
	2 まちづくりは地域内循環型経済に (1) 昨年度実施した「商業・商店街振興基礎調査」から導き出された教訓および今後のまちづくりのあり方を問う (2) 地域商店街を守り発展させるためにも、駅前大型店誘致政策の見直しを (3) 若者の就労をかねそなえた、あき店舗を活用した「地産地消(商)」の取り組みの具体化を
片山薫	1 子どもの権利を保障したスクールソーシャルワークを (1) スクールソーシャルワーカーの現状は (2) 他の自治体と比較して、小金井の学校での役割はどのようなものになるのか (3) スクールソーシャルワークに子どもの権利条例がどのように活かされるのか
	2 「子どもの権利に関する条例」を使いこなすために (1) 手引きの作成状況は (2) 子どもの権利保障のために、どのような施策を考えているのか (3) 子どもの意見表明・社会参加を促すためには、どのような施策が必要か (4) 子どもに関する施策や公共施設をつくる時、子ども参加で行うためにはどのような取り組みが必要か
漢人明子	1 国勢調査のさらなる見直しにむけて自治体からの発信を (1) 実施結果の概要について。調査票の回収率と提出方式(手渡し、郵送、ネット)別の割合。調査票の記入状況と、職員(指導員)による補記の状況。コールセンターへの問い合わせ・苦情等の状況 (2) 調査項目の見直しにむけて。同性カップルの現状に対応できていない。行政資料による補正により、現住地調査を見直すべき項目 (3) 次回調査に向けた見直しの意見・提案を。調査票の配布も郵送としてはどうか。調査項目を必要最小限に縮小するべきではないか
	2 自治体の臨時・非常勤職員の給料・手当等に関する裁判例の到達段階について

水上洋志	<p>1 けやき保育園・ピノキオ幼稚園の移転について問う</p> <p>(1) 移転についての検討の現状と課題について</p> <p>(2) 職員・父母の声を反映しよりよいものに</p> <p>(3) 発達支援事業の設置について</p> <p>2 梶野町・JR変電所に関して市の対応を求める</p>
森戸洋子	<p>1 特養ホームの増設を</p> <p>(1) 待機者の実態を市は把握しているか</p> <p>(2) 市内には2カ所のみであるが、増設する必要があるのではないか</p> <p>2 新庁舎建設場所について、市の駅前市役所の方針の変更を</p> <p>(1) 新庁舎建設等市民検討委員会の仮決定をどのように受け止め、対応するのか</p> <p>(2) 小金井市が答申を尊重することになれば、市議会の3分の2の同意が必要。市は全員協議会等を開催し、議会の同意を得る努力をすべきではないか。今後の手続きについて問う</p> <p>(3) 市民参加で基本計画等を策定するとともに、リース庁舎の早期解消をめざす方策を考えるべきではないか</p>
野見山修吉	<p>1 発達支援計画の策定を</p> <p>(1) 保健福祉総合計画のもとでの発達支援の位置づけは</p> <p>(2) インクルーシブな観点を持った支援を</p> <p>(3) 教育・福祉・保健などの連携組織を</p>
田頭祐子	<p>1 ごみを発生抑制し（リデュース）、繰り返し使う（リユース）社会へ。容器包装リサイクル法では、自治体が税金でリサイクルのうち最もお金が掛かる分別収集・選別保管が行われる為、リサイクルは進んでも容器包装を選ぶ事業者へ、ごみの排出を抑制する働きかけが不足する。また自治体の税負担の増加や、発生抑制に協力する市民の不公平な税負担など、様々な問題が生まれている</p> <p>(1) 学校給食の牛乳を、紙パックからビンに戻さないか</p> <p>(2) スーパーやコンビニのレジ袋の有料化を進めないか</p> <p>(3) スーパーの店頭回収を支援し、ペットボトルの個別回収を廃止しないか</p> <p>(4) 汚れていないプラスチック製の容器包装（プラマーク）は、透明袋で無料回収しないか</p> <p>(5) 市内のイベントでは、マイ箸、マイカップ、マイ皿の持参を呼びかけ、事前のチラシなどで普及啓発を進めないか</p>
青木ひかる	<p>1 うつ病の理解のための教育・啓発を</p> <p>(1) 中学校でうつ病を学ぶ授業を。学芸大学と製薬会社が共同開発した教材を活用し、中学校でうつ病の正しい知識や対処法を学ぶ授業をしないか</p> <p>(2) 市報の特集号でうつ病への理解と早期発見・早期対応のための啓発を</p> <p>2 うつ病患者と家族のための支援を</p> <p>(1) 診察や入院のできる医療機関の情報提供を</p> <p>(2) 家族のための「うつ病ノート」をつくらないか</p> <p>(3) 回復期の患者に作業療法、SST（社会生活技能訓練）の提供を</p> <p>(4) 回復期の患者が交流できる場の運営をしないか</p> <p>(5) 「便利帳」で相談機関やリワークプログラムなどの広報を</p>